



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 ビーマップ
コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5297-2181

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	334	79.2	69		71		19	
2023年3月期第1四半期	186	22.4	89		95		94	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 43百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 95百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	6.03	
2023年3月期第1四半期	29.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	948	586	45.9
2023年3月期	1,010	578	38.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 435百万円 2023年3月期 391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	69.7	90		90		80		24.73
通期	1,800	72.7	10		10		10		3.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	3,235,000 株	2023年3月期	3,230,200 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,013 株	2023年3月期	1,013 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	3,233,987 株	2023年3月期1Q	3,228,222 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、当第1四半期)におけるわが国経済は、脱コロナ・withコロナの動きが進み、人流と経済活動は回復傾向にあります。世界情勢の緊迫に伴うエネルギー・食糧価格の上昇、急激な円安の進行など、景気の不透明感も強まっております。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、前期からの継続案件を中心に需要は維持され、半導体の供給減に伴う情報通信機器の製造・流通停滞の懸念は徐々に解消されてまいりましたが、今後不景気の影響を受けることが予想されるとともに、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化が生じております。インバウンド需要につきましては、入国制限の緩和により人流が回復しつつあります。

当第1四半期におきましては、全ての事業分野において売上高が前年同期を上回りました。モビリティ・イノベーション事業分野、ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、販売費及び一般管理費等の減少により、セグメント損失が軽減いたしました。前連結会計年度末より連結対象となった株式会社MMSマーケティングを含むソリューション事業分野におきましては、売上高は大幅に増加したもののセグメント費用も増加しセグメント損失が拡大いたしました。全体として営業損失は減少し、投資有価証券売却益・新株予約権戻入益などの特別利益も計上いたしました。黒字回復には至りませんでした。

当社グループの当第1四半期の業績は、売上高334,181千円(前年同期比79.24%増)、営業損失69,662千円(前年同期は営業損失89,627千円)、経常損失71,437千円(前年同期は経常損失95,041千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失19,506千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失94,841千円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

また、各事業分野のセグメント利益又は損失(営業利益又は損失、以下同)は、全社費用28,708千円を含まない額であります。

① モビリティ・イノベーション事業分野

モビリティ・イノベーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、前期よりMaaS(Mobility as a Service)のひとつとして鉄道会社数社との間で新しい創客モデルを構築すべく準備に取り組んでおりますが、当第1四半期においては、実証実験のプロジェクト実施に留まっております。従来と同様、交通系ICカードに関わるサービス(transit manager)や私鉄系のアプリ運用などの小規模案件に留まりました。

この結果、当事業分野の売上高18,313千円(前年同期比186.10%増)、セグメント損失は12,784千円(前年同期はセグメント損失21,903千円)となりました。

② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(NTTB)との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗し、新規構築案件についても大型案件はなかったものの前期並みに推移いたしました。当社独自の新品・サービスであるAir Compass Media(車載サーバ)やEdgecore(旧IgniteNet)製品及びクラウド管理システム、ミリ波を活用したTerragraph等の無線システムの販売は、引き合いは活発に頂戴いただきましたが、大規模な受注には至りませんでした。

この結果、当事業分野の売上高は133,842千円(前年同期比1.60%増)、セグメント損失は2,374千円(前年同期はセグメント損失21,914千円)となりました。

③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、O2O20事業・MMS事業等を行っております。

その中でも02020事業・MMS事業等の新規事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組んでおり、各案件に取り組みました。当第1四半期においては、自治体・事業会社向けのEdgecoreなどハードウェア販売が伸びました。当事業分野で重点的に推進することとしている賃貸住宅向けWi-Fi提供（アパらくWi-Fi）についても、引き合い等は活発であるものの実績は微少に留まりました。当事業分野においては、採算の低い案件も含まれている一方、将来に向けた投資として取り組んでいるものも含まれており、慎重に取捨選択のうえ利益率の改善に取り組んでおります。前連結会計年度末より、連結対象となった株式会社MMSマーケティングは、当事業分野の売上高の約半分を占めております。

この結果、当事業分野の売上高は182,025千円（前年同期比276.72%増）、セグメント損失は25,794千円（前年同期はセグメント損失16,868千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比61,783千円減少の948,945千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比70,329千円減少の362,270千円、純資産は前連結会計年度末比8,545千円増加の586,675千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年5月12日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」記載の通期予想から変更はありません。

第2四半期以降においては、モビリティ・イノベーション事業におけるMaaS案件、ワイヤレス・イノベーション事業におけるTerragraph等の無線システム、ソリューション事業における賃貸住宅向けWi-Fi、MMSに特に重点的に取り組み通期での目標達成を目指します。

なお、これら取り組みの進捗や外部環境等の当社グループの業績への影響が業績予想と大きく乖離し、修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	396,994	481,553
売掛金	388,707	157,694
契約資産	1,602	11,986
仕掛品	1,082	4,101
原材料	3,598	3,495
前渡金	83,661	79,822
その他	19,179	19,144
流動資産合計	894,825	757,799
固定資産		
有形固定資産	38,026	36,409
無形固定資産	434	434
投資その他の資産		
投資有価証券	27,617	104,488
その他	49,825	49,813
投資その他の資産合計	77,442	154,302
固定資産合計	115,904	191,146
資産合計	1,010,729	948,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,278	63,336
1年内返済予定の長期借入金	3,573	7,416
未払金	22,271	26,922
未払法人税等	6,102	2,093
契約負債	113,269	106,967
その他	27,393	20,606
流動負債合計	309,888	227,342
固定負債		
長期借入金	96,427	92,584
資産除去債務	26,284	26,324
繰延税金負債	-	16,020
固定負債合計	122,711	134,928
負債合計	432,600	362,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,627	932,627
資本剰余金	14,549	14,549
利益剰余金	△553,548	△573,055
自己株式	△2,119	△2,119
株主資本合計	391,508	372,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	63,466
その他の包括利益累計額合計	-	63,466
新株予約権	148,890	114,350
非支配株主持分	37,730	36,855
純資産合計	578,129	586,675
負債純資産合計	1,010,729	948,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	186,444	334,181
売上原価	101,345	205,354
売上総利益	85,098	128,827
販売費及び一般管理費	174,726	198,489
営業損失(△)	△89,627	△69,662
営業外収益		
受取利息	158	132
雑収入	47	16
営業外収益合計	205	148
営業外費用		
持分法による投資損失	5,620	1,924
営業外費用合計	5,620	1,924
経常損失(△)	△95,041	△71,437
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,276
新株予約権戻入益	-	40,259
特別利益合計	-	51,535
税金等調整前四半期純損失(△)	△95,041	△19,902
法人税、住民税及び事業税	214	479
法人税等調整額	△141	-
法人税等合計	72	479
四半期純損失(△)	△95,114	△20,381
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△272	△875
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△94,841	△19,506

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△95,114	△20,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	63,466
その他の包括利益合計	-	63,466
四半期包括利益	△95,114	43,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,841	43,960
非支配株主に係る四半期包括利益	△272	△875

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モビリティ・イノベーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モビリティ・イノベーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、O2O2O事業、MMS事業、コンテンツプリント事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ・ イノベーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	2,415	86,078	21,988	110,482	—	110,482
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	3,985	45,647	26,328	75,961	—	75,961
顧客との契約から生 じる収益	6,401	131,726	48,317	186,444	—	186,444
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,401	131,726	48,317	186,444	—	186,444
セグメント損失(△)	△21,903	△21,914	△16,868	△60,686	△28,941	△89,627

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モビリティ・ イノベーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス 一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	12,299 6,014	93,112 40,729	146,169 35,855	251,581 82,600	—	251,581 82,600
顧客との契約から生 じる収益	18,313	133,842	182,025	334,181	—	334,181
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,313	133,842	182,025	334,181	—	334,181
セグメント損失(△)	△12,784	△2,374	△25,794	△40,953	△28,708	△69,662

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間におきましても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

モビリティ・イノベーション事業分野につきましては、交通系ICカードに関わるサービス(transit manager)や私鉄系のアプリ開発の拡充、更には鉄道事業者等のMaaS(Mobility as a Service)関連投資を積極的に獲得し、事業規模の早期回復を課題として取り組んでまいります。

ワイヤレス・イノベーション事業分野につきましては、従来は通信事業者と共同で主にインバウンド需要にむけたWi-Fiクラウド管理システムの構築と運用を主力としておりましたが、コロナ禍・withコロナにおいて需要が回復しないまま、様々な無線デバイスを用いたIoT・ローカル5Gなどの分野にも取り組みつつ、事業規模の回復を目指してまいります。

ソリューション事業分野につきましては、近年注力しているO2O・MMSサービスの主要顧客・業務提携先である流通業界の投資動向が徐々に回復しつつあり、また、こんぷりんの証明写真サービスが徐々に伸長しております。自治体・事業会社向けの無線システム販売については棚卸資産整理に伴う価格の見直しを含めた販売拡大策を実施し、集合住宅向けアパルクWi-Fi、病院Wi-Fiなどの新規分野にも取り組みます。このため、当事業分野に今後人員を集中して取り組んでまいります。

また、これらの対応策に加えて、当第1四半期連結会計期間末において、十分な現金及び預金残高を有しており、当面の事業活動の継続について重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。